

特集 2019年を振り返る

序章

2019年の出来事



「2019年を振り返る」執筆チーム

平成が終わり、新元号「令和」の幕開けとなった2019年。祝賀ムードも冷めやらぬ中、今年も数々のニュースが世の中を駆け巡った。本特集の執筆チームが選んだ主だった出来事は図表のとおりである。

図表 2019年の主な出来事

時期	出来事
1月	政府月例経済報告「戦後最長の景気回復」を表明
2月	日本・EU 経済連携協定発効
3月	セブン・イレブンが時短営業実験をスタート シアトル・マリナーズのイチロー選手が引退
4月	働き方改革関連法、年5日の有給休暇取得義務化
5月	「平成」から「令和」に改元 米・トランプ政権が対中制裁関税を引き上げ、 中国も報復関税を発表
6月	G20大阪サミット開催
7月	7pay で不正利用が発覚。その後、9月30日に 全サービスを廃止
8月	政府、大韓民国のホワイト国指定を除外 令和元年8月九州北部豪雨
9月	ラグビーワールドカップ2019が日本で開催 台風15号、千葉県を中心に甚大な被害
10月	消費税率10%に変更、同時に軽減税率、キャッ シュレス・ポイント還元制度導入 台風19号、各地で記録的大雨 即位礼正殿の儀

経済面では1月、74ヵ月という戦後最長の景気回復を政府が表明。しかしながら米中貿易摩擦の加熱や日韓関係の緊張化など国際情勢が目まぐるしく展開する中、10月発表の景気動向指数は悪化に転じるなど、今後の見通しは依然として読みにくい状況となっている。

国内に目を向けると、働き方改革関連法が4月から施行され、残業時間の上限規制や5日間の有給休暇取得の義務化が開始。同時に大企業を中心に副業解禁の流れが拡大しており、また翌年に控えた東京五輪開催時の混雑を回避するためテレワークを導入する企業も増加するなど、時間や場所を選ばない新しい働き方がますます広がりを見せている。

一方で、少子高齢化による生産年齢人口の減少は年々深刻化。中小企業・小規模事業者にとって事業承継は喫緊の課題となっており、親族外承継や小規模M&Aの話題が昨年以上に活発化した年となった。また、人手不足への対策としては、より多くの外国人材を受け入れる特定技能制度が4月から開始され、その効果が注目されている。技術面ではRPAやAI・IoT活用の取組みが進む中、特に今年はキャッシュレス決済サービスが各社からリリースされ、連日ニュースをにぎわせた。

このように大きく外部環境が変化している中、中小企業は今後どのように持続的な成長を図っていくべきか。本特集では今年起こったニュースから主要なテーマを取り上げ、今後の動向を探っていく。